

自治体名	多可町		自治体コード: 283657	
事業名	多可町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	750,000 円
実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	合併後15年が経ち、人口の減少が著しく進み、多可町においても令和2年12月現在の人口が2万人を割り、この15年で約5,000人の人口減少となっている。また出生数においても、令和2年においては64人ととまり、危機的状況をむかえている中で、本町は子育て施策を充実させているが、少子化に歯止めがかかっていない状況である。結婚支援をはじめ、若者・子育て世帯での総合的で効果のある子育て少子化対策を迅速に推進していかなければならない。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	令和2年3月策定の「多可町総合戦略の一つとして、結婚・出産・子育ての希望を叶えるまちへ」をめざし日々安全・安心な暮らしができる環境づくりを進め、取り組んでいる。自分らしいライフスタイルを選択していく中で、結婚・出産・子育ての希望が叶うように支援することは、人口減少対策としても大変効果的であると位置づけている。 また、子育てに係る部分の教育にも力をいれ、ICTを活用した教育の実現に向けて取り組んでいくことで、国際色豊かな教育の実施や特色ある教育を行うことで、多可町で子育てしたいと選んでもらうための取り組みを推進している。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	出生数 3年度84人 4年度86人 5年度88人 6年度106人 婚姻数 3年度41組 4年度42組 5年度43組 6年度45組			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.4	平成30年度人口動態調査	
	出生数	67	令和2年1月1日～令和2年12月31日	
	婚姻率	1.93	令和2年1月1日～令和2年12月31日	
	婚姻件数	39	令和2年1月1日～令和2年12月31日	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	750,000 円	
個別事業名	多可町結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 多可町 (都道府県: 兵庫県)
 本事業の担当部局名 定住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)				
個別事業名	多可町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日				
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円				
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	令和2年3月策定の「多可町総合戦略の一つとして、結婚・出産・子育ての希望を叶えるまちへ」をめざし日々安全・安心な暮らしができる環境づくりを進め、取り組んでいる。自分らしいライフスタイルを選択していく中で、結婚・出産・子育ての希望が叶うように支援することは、人口減少対策としても大変効果的であると位置づけている。 また、子育てに係る部分の教育にも力をいれ、ICTを活用した教育の実現に向けて取り組んでいくことで、国際色豊かな教育の実施や特色ある教育を行うことで、多可町で子育てしたいと選んでもらうための取り組みを推進している。				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	・国費を活用した事業開始年度 令和2 年度				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	通常コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
【その他独自要件】					
2. 支払見込み世帯数 5 世帯					
※都道府県主導型の場合の内訳					
共に29歳以下	 世帯	左記以外	 世帯		
【積算根拠】					
令和2年度の応募状況と婚姻数、所得400万円未満の世帯数を算出。					
3. 広報の実施予定					
令和3年4月より3ヶ月に1度、広報たかで詳細を住民に知らせていく。また多可町ホームページやSNS、ケーブルテレビのテロップで流して、住民に周知していく。婚姻届の窓口受付時には住民課と連携し、詳細を説明していく。					

		KPI項目	単位	目標値
個別事業の内容		支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	40
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50
	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5			
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	建築業者や提携銀行等に対して、チラシを配布することにより、対象世帯に情報を幅広く提供する。		
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)		
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)		
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 取組名: <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:		

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとのくらの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。